

# 創刊にあたって

総合政策学部

学部長 上條 末夫

本学は平成12年4月、芸術情報学部音楽表現学科、同情報表現学科および総合政策学部総合政策学科の2学部3学科によって、21世紀をリードする人材育成を目的とし、新しい教育システムを導入して創立された。爾来、その目的の実現に向かって試行錯誤しながら1年が経過しようとしている。創立期の煩多な業務を遂行する傍ら、教員が研究面でも一定の業績をあげ、ここに研究紀要の第1号が創刊される運びとなったことは、学部長として喜びであると同時に、安堵でもあるというのが偽らざる心境である。

浅学非才の身が、新設大学のしかも総合政策学部という新しい研究教育分野の責任者を仰せつかったことは、まさに過大なことであり、無謀なる挑戦ともいえるものであった。しかるに、幸いなことに有能にして多士済々なスタッフに恵まれ、その叱咤激励を支えとして、徐々にその方向性を見出しつつあることは、僥倖な燭光として評価できるであろう。その一端が本紀要に示されている。

政策学は経済政策に端を発し、公共政策の研究によって深化され、有効性の高い学問として、一定の領域を形成しつつある。情報通信技術の急速な発達によって、ネットワーク社会が形成されると同時に、一方においてグローバル化、他方においてリージョナル化が進展した。そうした複雑系社会において、問題を発見し、内容分析を行い、解決策を提示するだけでなく、その実施と評価をも含むプロセスの体系化によって、政策の実効性と最適化を高める研究の成果は、あらゆる分野からますます期待されるにいたった。

さらなる情報通信技術の高度化と組織化によって、社会は可変的な因子をより多数内包し、急激な変化が生起する可能性が増幅される。そこには二つの課題が提起されるであろう。一つは可変的で予測不能な事象をよりの確に把握するための情報処理システムの構築であり、もう一つは事象の変化により迅速に対応する政策立案能力の増強である。前者については情報通信技術の発達自体が提供するネットワークとフットワークの同時機能の強化によってある程度対応が可能となるが、問題は後者の能力の増強である。したがって、今後における政策学の研究と教育は、政策の実効性と適正化に止まらず、先見性と迅速性が要請される。

さらに、予測不能の急激な変化は、過激な競争原理の作用によって事実が先行することによって生起するものであり、そこには必然的に対立的なデファクトスタンダードが形成される。それらをグローバルなルールを共有することによって整序し、いかに秩序化するかという政策課題も提起されてくる。そこでは従来の法秩序ではない国家の枠組みを超えた普遍的なリーガル・システムの確立が必要となる。

こうした社会環境においては、広範な知識を有するジェネラリストで、かつ高度なスペシャリストが要請される。その要請に応え得る人材を育成し、社会の発展に貢献することが、時代の先駆者たる役割を課せられた総合政策学部の崇高なる使命であると信ずる。研究紀要の内容が質量ともに充実し、総合政策学の研究と教育のトラクティブ・フォースとしての役割を果たしていきたい。